

**会社⇒「6半期ぶりに1.6ヵ月台の壁を超えたところであり、引き続きこの壁を超えられるよう議論していきたい」**

**組合⇒「国労要求と大きく乖離している！社員の生活を守る事も必要である！」**

**「1.6箇月の壁」⇒ 1.7ヵ月台を  
継続できるのか社内で調整が必要!?**

**現状は経常利益は△1億円、  
昨年度から30億円改善している！**

本部は11月10日、2025年度年末手当の第3回交渉を行い、会社側より現時点の考え方として「夏季手当において6半期ぶりに1.6ヵ月台の壁を超えた所であり、引き続きこの壁を越えていきたい」との、現時点の考え方を明らかにした。

これに対して組合は、「会社のこの間の主張は『物価上昇分は春闘で、業績については期末手当で』との主張であり、総合的に判断していくしているが、社員の厳しい生活実態はどこにも反映されていない」「昨年度から貨物会社の経営は大きく改善していることは事実であり、営業費用(設備投資等)の増加が大きな要因となっている。自然災害や構造矛盾含めて社員にはどうすることもできない」「リーマンショック時は3年連続の赤字を回避するため賃金抑制を行い、一方で2016年～2017年は最高益を計上しても『業績さえ反映しない回答』を行ったことは事実である。」「国労要求からすれば大きく乖離しており現在の会社の体力をもってすれば支払い可能な金額である。」と主張してきた。

これに対し、会社は「本日の貴組合との議論は経営トップに伝え、最終回答に向け引き続き社内議論をしていく」との回答に留まった。これまでの貨物会社における期末手当の推移状況からも会社の主張は到底納得できるものではない。全ての職場から国労要求3.0箇月満額獲得に向けて取り組みを強めよう！

## **設備投資額には335億円、社員への投資は置き去りのまま！ 貨物鉄道輸送を支える社員への感謝を形で表すべきだ！**

貨物会社の事業計画は「JR貨物グループ長期ビジョン2030」で掲げる4つの価値(安全・安心な物流サービス、物流生産性の向上、グリーン社会の実現、地域の活性化)の実現に向け、①不適切事案の再発防止、②安全基盤の強化と安定輸送の追求、③グループ一体での物流の総合力による輸送量の拡大、④不動産事業の拡大と新規事業の展開、⑤経営基盤の強化、⑥貨物鉄道輸送の更なる役割発揮に向けた体制強化、などをポイントに「中期経営計画2026」の出口では、コンテナ取扱収入1240億円、輸送トンキロ196億トンキロ、積載量76.5%を目指すものとなっている。

2025年度の設備投資額は335億円となっており、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」の設備投資計画は10年間で4020億円を変えないまま、「連結経常利益140億円以上」を安定的に維持できる収益基盤を構築し、完全民営化への道筋をつけようとするものである。

しかし、会社は増収を続ける一方で経営体力がついても、社員の生活は向上するどころか悪化の一途を辿り、年々激甚化する自然災害や構造的矛盾は社員にはどうすることもできない。

相次ぐ値上げで実質賃金は減少し続け、社員の生活は置き去りにされたままである。社員が「貨物会社で良かった」と誇れる判断を経営陣行うべきである！

